環境会計

環境保全の費用と効果を定量的に把握することでデータを共有化して課題の明確化に役立てています。

FDKグループでは、環境負荷を抑制するためのコストと効果を定量的に把握して環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入し、その結果を2001年から公表しています。また、これらのデータを基にして、より効果的な環境活動につなげる努力をしています。

2006年度環境会計の基本事項

対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

集計範囲

FDK株式会社の国内工場(㈱FDKエンジニアリングとFDKエナジー㈱を含む)

環境コストの算定基準

・減価償却費の集計方法

耐用年数5年の定額法により費用に含めています。

・複合コストの計上基準

環境保全に関わる部分のみを集計しています。

・社内人件費の計上

社内人件費についても費用として計上しています。

環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

・対象とした効果の範囲

環境保全に関わる実質的な効果および推定的効果を対象としています。

・投資における効果の計上期間

実質効果の計上期間は減価償却と同じ5年間としています。

2006年度環境会計の特徴

環境コスト

過去に投資した環境設備の減価償却期間の終了により減価償却費が減少し、環境管理部門の人件費も減少しました。一方、RoHS*指令などに対応するための環境配慮製品に係る研究開発および企画設計に係るコストが増加しました。これらの結果、環境コストは昨年度に比べ11%減の327百万円となりました。

経済的効果

産業廃棄物処理委託費用の削減効果が増加しました。また、鉛フリー化やRoHS対応品などの環境配慮製品の売上高が増加したことにより、環境配慮製品の研究開発効果が増加しました。これらの結果、経済的効果は昨年度に比べ11%増の461百万円となりました。

RoHS* Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限。

2006年度環境会計実績

単位:百万円

項目			内容	実績
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(下水道料金)などのためのコスト	35
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	50
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト	79
	上・下流コスト		生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)	18
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	86
	研究開発・ソリューションビジネスコスト		研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)	57
	社会活動コスト		社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)	0
	環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト(土壌・地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)	2
			合計	327
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*1)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)	15
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	93
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	124
	上・下流効果		廃製品リサイクル等による有価品・リユース品の売却額	12
	管理活動効果		ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	142
	研究開発・ソリューションビジネス効果		グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	75
	環境損傷対応効果		土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*3)	0
			合計	461

社会活動コストは集計された数値が単位未満のため、0と表記しています。
*1 操業ロス回避額:付加価値／稼働日×操業ロス日
*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト／総発生費用
*3 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積り額

2004年度からは、富士通グループ環境会計の連結対象では無くなりましたが、これまでのデータの継続性を考慮し、富士通グループ環境会計ガイドライン2003に基づいて集計しています。

費用の内訳

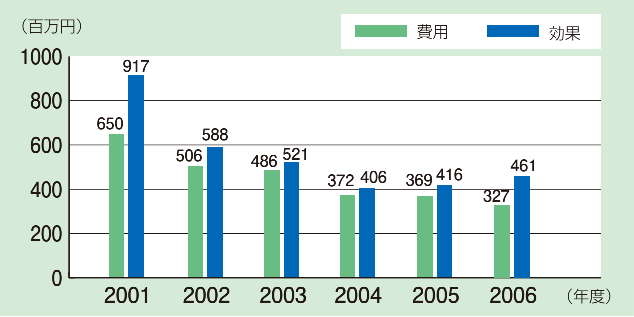
(単位：百万円)

減価償却費	2006年度投資分	20
	過去の投資分	42
経費		265
費用合計		327

効果の内訳

(単位：百万円)

実質的効果	230
推定的効果	231
効果合計	461

実質的効果: 電力、光熱費の節約によるコストダウンと有価物のリサイクル売却などで得られた利益
推定的効果: ある定義にて経済的効果があったとみなした効果
(生産活動により得られた付加価値に対する環境保全効果)

費用・効果の推移